

令和4年度（2022年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	池田商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 池田 吉清		
	所在地	〒563-0025 池田市城南1-1-1		
	担当者	職・氏名	中小企業相談所長 岩尾 俊明	
		連絡先	電話番号（直通）：	072-751-3344
Fax：			072-751-3876	
E-mail：	soudansho@ikedacci.or.jp			
①設立年月日	昭和30年3月31日			
②職員数	職員数 6人（うち経営指導員数 6人） 令和3年12月時点			
③所管地域	池田市			
④管内事業所数	3,647（平成28年経済センサスによる）			
⑤管内小規模事業者数	2,358（平成28年経済センサスによる）			
⑥会員数（組織率）	1,227（管内事業所数対組織率33.6%）（令和3年12月末現在）			
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと				
□主な事業概要（定款記載事項等）				
<p>(1) 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し及び建議すること。 (2) 行政庁の諮問に応じて答申すること。 (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (4) 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 (5) 商品の品質及数量商工業の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明鑑定及び検査を行うこと。 (6) 輸出品の原産地証明を行うこと。 (7) 商工業に関する施設を設置し維持し及び運用すること。 (8) 商工業に関する講演会及び講習会を開催すること。 (9) 商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。 (10) 博覧会見本市等を開催し及びこれらの開催のあつ旋を行うこと。 (11) 商事取引に関する仲介及びあつ旋を行うこと。 (12) 商事取引の紛争に関するあつ旋調停及び仲裁を行うこと。 (13) 商工業に関して相談に応じ及び指導を行うこと。 (14) 商工業に関して商工業者の信用調査を行うこと。 (15) 商工業に関して観光事業の改善発達を図ること。 (16) 旅行業法に基づく旅行業 (17) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (18) 行政庁から委託を受けた事業を行うこと。 (19) 前各号に掲げるものの外、商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

池田市の市域は南北に細長く、総面積は22.14Km²、人口約10万人の住宅都市であり、昭和14年の市制施行以来、教育・文化都市として発展を続けてきた。本市の事業所数は、平成28年の経済センサスによると、管内事業所数は3,647社、業種別内訳では卸売業が184社（5%）、小売業が1,287社（35.3%）、サービス業が1,370社（37.6%）、製造業が806社（22.1%）となっている。RESASによれば、池田市の地域経済循環率（2015年）は81.5%であり、近隣地域と比較し、やや高い。付加価値額が最も高い業種を中分類で分析すると「輸送用機械器具製造業」（52.2%）となっており、売上高についても「輸送用機械器具製造業」（67.6%）が最も高くなっているが、これは大手自動車メーカー1社によるところが大きい。市域が小さいことから当市には製造業集積地はなく、小売・サービス業で2,657社と対消費者事業が72.9%を占めており、当該地域の中心的な業種となっている。

変異株の出現により新型コロナウイルスの影響が長引く中、管内の小売・サービス業者を中心とした中小零細・小規模事業者の資金繰りは公的な支援（無利子無担保融資・協力金等）に支えられ、当所が把握できる範囲では廃業件数の増加はない。しかし、先行き不透明な中、一時的な資金注入は無利子無担保融資返済開始等によりいずれ底つきるリスクがある。そのため、財務余力があるうちに、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた「稼ぐ力」を養うことが重要な課題である。中小企業・小規模事業者にはコロナを契機に消費が地元回帰していること等、外部環境の変化を機敏に捉え、積極的に取り込む姿勢が重要である。また、管内では国や企業の副業支援など多様な働き方に対する後押しから創業を考える人が近年増加傾向にある。よって、地域経済の新たな担い手となる創業者の育成が課題である。

(2) 所管地域の活性化の方向性

1. 新型コロナに係わる経営相談窓口として、経営環境厳しい中小企業・小規模事業者を下支えするための資金繰り支援などセーフティネット機能を強化、融資の借入・借替・返済リスケジュールなど迅速にワンストップで支援に当たる。

2. 経営環境厳しい中でも「稼ぐ力」を養い、事業に意欲的に取り組む事業者には地域活性化事業 経営革新支援事業や経営指導員・専門家による事業計画作成支援等を実施、事業の実行に向けては地域活性化事業 デザイン思考・マーケティングを活用した地域中小企業支援事業、クラウドファンディング活用促進事業等を通して、新型コロナを契機に増える地元消費、EC消費の需要を取り込む。

3. 産業競争力強化法における特定創業支援機関として、特定創業支援及び地域活性化事業 創業促進事業により、広く創業希望者・準備者を掘り起こし、創業者の育成を図ることで地域経済の継続的な活性化を図る。

4. 中小零細事業者の長期的な事業の持続化を図るため、不測の事態を回避する準備として、地域活性化事業 BCP普及啓発事業によるBCP策定支援、次世代経営者育成支援事業等による事業承継支援を実施する。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

ヒト・モノ・カネ・情報・ノウハウといった経営資源が限られており、日々直面する経営課題の発掘や対応が不十分な小規模事業者2,358社を中心とした中小企業・小規模事業者。創業に関心をもつ創業希望者。

(4) 事業の目標

1. 個性的で魅力あふれる商業者育成

消費の地元回帰等を好機と捉える意識改革を促し、小規模事業者が本来持つ自らの「強み」を十二分に発揮できるよう経営支援することで、個性的で魅力あふれる「小さくともキラリと光る」商業者の育成を目標とする。新たな需要にきめ細かく対応できる力を強化し、それぞれの個性と魅力を磨き上げて、魅力ある店づくり、地域のニーズに対応した品揃え、商品開発、サービス提供のできる事業者の育成を図る。

2. 小規模事業者の経営基盤の強化

ウィズコロナ・ポストコロナを見据え、成り行き任せの経営姿勢を改め、生き残るための小さくともムダのない強靱な経営体質をもつ事業者の創出を目指す。小規模事業者が本来持つ自らの「強み」を発揮する土台となる経営基盤の強化を目指す。経営・財務分析支援による自社の内外状況の把握、資金繰り支援等による財務基盤の強化、人手不足を補うためのクラウドによる業務効率化、販路開拓支援等による顧客開拓等によるプロモーション力の強化、災害など不測の事態に備える事業継続力強化支援等を実施する。

3. 創業・事業承継による新陳代謝の促進

創業者の創出、後継者育成に注力し、管内の事業者数を減少させないことで地域経済の継続的な活性化を目指す。コロナを契機に創業を人生の新たな働き方として選択する創業関心者を増えている。創業希望者→創業準備者→創業者へと創業に向けて円滑なステージアップを進め、創業スタートアップ期における経営基盤強化まで一貫した支援を行う。経営者の高齢化にコロナの影響が加わり、今後廃業が増加する懸念があることから、持続可能な事業形態への転換（ダウンサイジング）の推進、円滑な事業承継への移行支援を継続して進める。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）

本事業を実施することで新型コロナに端を発した厳しい経営局面が続く中でも事業に行き詰まることなく、事業を持続させる力を備えることができる。難局を乗り越えることは経営者としての自信につながり、積極果敢に事業に取り組む原動力となる。また、新型コロナをきっかけに増える創業を志す人の創業準備をきめ細かく支援することで、地域経済の活性化、まちの賑わいを生むことができる。本事業を実施しなかった場合、経営基盤が脆弱な中小企業・小規模事業者はこの厳しい難局を乗り越えることができず、経営意欲が低下し、廃業や休業など地域市場からの退出を迫られる。地域経済の衰退はこれからも芽生える創業機運をなくし、地域経済の地盤低下に拍車がかかる。

I 経営相談支援事業				
支援メニューの件数				
事業所カルテ・サービス提案	330 事業所	支援機関等へのつなぎ		10 支援
金融支援（紹介型）	30 支援	金融支援（経営指導型）		30 支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	10 事業所	資金繰り計画作成支援		10 事業所
記帳支援	61 事業所	労務支援		60 支援
人材育成計画作成支援	1 事業所	マーケティング力向上支援		60 事業所
販路開拓支援	69 支援	事業計画作成支援		57 支援
創業支援	60 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援		15 事業所
コスト削減計画作成支援	10 事業所	財務分析支援		70 事業所
5S支援	1 事業所	IT化支援		15 事業所
債権保全計画作成支援	0 事業所	事業承継支援		15 事業所
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援		50 事業所
結果報告	330 事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み				
前年度支援企業数	330			
<p>巡回・窓口相談に加え、電話やオンラインによるWEB相談とあらゆる相談手法をとり、経営課題を抱える小規模事業者との接点を増やす。今年度の経営相談支援事業での支援事業者数は経営指導員によるきめ細かい支援を可能とする330事業者に設定、新型コロナに係わる経営相談窓口として、資金繰りに苦しむ中小零細・小規模事業者に対し、金融支援などセーフティネット機能の強化を図り、ワンストップによる迅速な支援を行う。資金繰りの下支えを行いながら、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた「稼ぐ力」を養うため、経営・財務分析支援による経営状況の把握、今後の事業の方向性を定める事業計画作成を支援する。事業の実行にあたってはマーケティング力向上支援・販路開拓支援により新たな需要の開拓・新規顧客開拓を図る。一連の支援を通して、小規模事業者の事業の持続的発展を目指す。創業者への支援として、記帳支援・労務支援などを通して、創業に向けた経営の基礎的知識の習得、創業準備を支援する。</p>				
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）				
<p>コロナ禍においては高度かつ専門的な緊急を要する経営課題に対してワンストップで迅速に対応できる地域支援機関としての機能を発揮する。専門性（国家資格等）や経験値のある経営指導員が相互連携し、小規模事業者の経営課題解決にあたる。専門家や各種支援機関、支援制度の活用については専門家、専門家団体、地域金融機関など各支援機関とのネットワークを強化、フル活用し、課題解決につながる的確な支援を行う。新型コロナをきっかけに販路開拓や業務効率化面の課題をクラウド等ITを活用し、解決したいと考える小規模事業者が増えている。一方でIT利活用のノウハウや人材の不足が課題解決の障壁となっている。小規模事業者に適したIT専門人材の発掘を行い、ネットワークを構築、課題解決支援にあたる。</p> <p>中小零細・小規模事業者の抱える経営課題を経営指導員が十分なヒアリングにより深堀し、整理・分析することで表面に顕在化する課題だけではなく経営者が気づかない課題も抽出、解決に適した専門家相談支援を実施する。課題解決のために専門家相談支援事業・大阪産業局よろず支援拠点・中小企業119専門家派遣制度の活用、専門家団体・金融機関との連携支援により、経営課題解決まで伴走支援を行う。</p>				
II 専門相談支援事業				
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
法律相談	継続	支援日数	5	弁護士による個別相談会の実施
労務相談	継続	支援日数	2	特定社会保険労務士による個別相談会の実施
税務相談	継続	支援日数	10	税理士会豊能支部所属税理士による個別相談会の実施
金融相談	継続	支援日数	12	日本政策金融公庫の地区担当者による個別相談会の実施
専門家相談	継続	支援日数	25	中小企業診断士等による個別相談会の実施

事業実施のポイント・期待される効果

専門的かつ高度な個別課題については専門相談支援事業において、経営指導員と専門家が連携して相談支援を行う。金融相談については、原則月2回の日本政策金融公庫出張相談窓口を開設、事前相談から本面談まで実施し、新型コロナにより一時的に窮する資金繰りを下支えする資金調達が迅速に行える体制をとる。労務相談については同一労働同一賃金など労働法改正やテレワークなど多様な働き方への対応のため、専門性の高い特定社会保険労務士による相談支援を実施する。税務相談については税理士会と連携し、申告・記帳相談を実施、電子帳簿保存法改正・消費税インボイス制度の導入などへの相談対応も行うことで、申告業務の適正推進を行う。法律相談についてはコロナ禍において増えることが予想される取引先・労使間トラブルに相談対応できる経験値の高い弁護士による相談支援を実施する。小規模事業者のIT化・経営革新・プロモーション等多岐にわたる課題の解決についてはIT専門家や中小企業診断士等の専門家を活用し、課題解決にあたる。期待される効果としては中小零細・小規模事業者の経営課題解決・経営力向上につながるだけでなく、各種専門家と連携した支援を行うことで経営指導員の資質向上にもつながる。

4-1. 地域活性化事業一覧

池田商工会議所

事業番号	府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				4,104,280
1	○	創業促進事業	多様な創業者、創業希望者をそれぞれの段階や状況に応じて起業家として育成・成長させるための創業セミナー、創業スクール等を実施し、地域の創業機運の醸成を図る。	1,730,780
2	○	デザイン思考・マーケティングを活用した地域中小企業支援事業	地域に根差して、価値ある商品・サービスを地域消費者に提供したい中小零細事業者にはデザイン思考・マーケティングを活用した個社支援、グループインタビュー、消費者意見に基づいた課題解決型勉強会を実施する。	1,080,700
3	○	BCP普及啓発事業	災害が及ぼす経営リスクへの危機意識を高め、事業の早期復旧、リスク回避を図るためBCP策定への一歩を踏み出すための事業としてBCP策定入門セミナーを実施し、策定支援を行う。	727,200
4	○	次世代経営者育成支援事業	事業の円滑な承継を進めるにあたり、経営権を得て間もない経営者・後継者の経営能力向上、人的ネットワークの構築を目指した勉強会を実施する。	565,600
(2) 広域事業				1,526,650
5	○	経営革新支援事業	時代のニーズに対応するため中小企業においてもイノベーションが求められており、経営革新に取り組む前向きな中小企業を掘り起こし、経営革新に取り組む中小企業を増加させる。	606,000
6	○	クラウドファンディング活用促進事業	小規模事業者や創業者にとって有用な資金調達、マーケティング、ファンづくりの手段となるクラウドファンディングの普及啓発セミナーを開催し、企業の成長に繋げ産業の活性化を図る。	404,000
7		北摂地デカラフェスタ	箕面商工会議所(幹事)の事業計画を参照	350,000
8		大阪勧業展	大阪商工会議所(幹事)の事業計画を参照	25,250
9		自社の魅力を引き出すセルフプロデュース力向上支援事業	豊中商工会議所(幹事)の事業計画を参照	60,600
10		アフターコロナV字回復チャレンジ事業	豊中商工会議所(幹事)の事業計画を参照	40,400
11		人材活用力向上事業	豊中商工会議所(幹事)の事業計画を参照	40,400
うち府施策連携事業				5,114,280

事業名		創業促進事業	事業番号	I	新規/継続	継続
想定する実施期間		H21 年度～	年度まで	14	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	多様な創業者、創業希望者をそれぞれの段階や状況に応じて起業家として育成・成長させるための創業セミナー、創業スクール等を実施し、地域の創業機運の醸成を図る。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>近年、兼業・副業、フリーランスなど創業の在り方は多様化しており、令和2年来の新型コロナウイルス感染症の影響によってその変化は加速している。そのような中、日本政策金融公庫総合研究所「2020年度起業と起業意識に関する調査」（2021年3月16日発表）によると、事業に充てる時間が週35時間未満の「パートタイム起業家」は兼業や育児・介護を掛け持ちしながら事業を実施している割合が高く、女性比率は45.8%にもものぼる。ただし、経営しているにもかかわらず事業経営者であるとの認識をもたない「意識せざる起業家」の割合も高く、これらの人々を見える化して創業者として育てることが今後の地域経済の発展に重要であると考え。</p> <p>本事業では、これまで顕在化していなかった意識せざる起業家、特にパートタイム起業家やその希望者、関心者である女性を主なターゲットとした創業セミナーを実施し、事業者となる線引きや創業の基礎知識を提供して創業の不安を取り除き、創業マインドの醸成を図る。また性別・世代を問わず創業準備者・創業間もない方向けの創業スクールを実施し、創業に必要な具体的知識の提供および創業者のネットワーク形成を図るほか、ハンズオン支援で個別具体的な課題を解決しビジネスプランの実現に向けたフォローを行う。更に創業交流会で創業仲間を作り、ビジネスアイデア探しや創業へのモチベーションアップを促し、管内地域の創業意識を押し上げる。</p>				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p><人材育成型>池田市内の創業関心者、創業希望者、あるいは創業5年以内で、創業の基礎知識が不足しており不安や迷いを感じている女性</p> <p><人材交流型>池田市内の起業準備者、起業して間もない者で、創業のノウハウや知識を体系的に学びたいと考えている者</p> <p><ハンズオン型>池田市内の創業希望者あるいは創業5年以内で、ビジネスプランの実現のために具体的な取組みを始めたい者</p> <p><独自提案型>池田市内の創業希望者あるいは創業5年以内で創業に関する知見の習得を求めている者、創業者同士の交流を希望する者</p>				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	令和3年度に当該事業として実施した「いけだ女性創業チャレンジコンテスト」には43名もの申込みがあり、当所管内地域における女性の創業への関心の高さがうかがえた。また平成27年から池田市が実施している特定創業支援申込件数は、6件（H27）、20件（H28）、25件（H29）、34件（H30）、34件（H31）、46件（R2）、そしてR3年度は12月末現在で46件と、年々増加傾向にある。窓口相談からわかる傾向として、コロナ禍による経済低迷に伴う雇用の先行き不安の影響で、勤め先側の雇用維持が難しく独立の時期が早まるケースや、これまで創業に関心のなかった層が創業を視野に入れるケースもある。特に女性受講者の増加率が著しい。起業前後に創業知識を体系的に学ぶことで創業時の不安を解消、課題を解決し、事業を成功・持続させたいという創業者のニーズが伺える。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	R3年度の本事業では、「いけだ女性創業チャレンジコンテスト」を軸に、コンテストに関心を持った女性対象の創業セミナーを8月に開催し、14名の定員に対し25名の申込、24名の参加があった。その後コンテストには43名の応募があり、6名をファイナリストとして選出。そのファイナリストに対し事業計画書及びプレゼンテーション資料のブラッシュアップを目的とした集中個別支援を実施した。独自提案型として実施したコンテスト当日は、15名の定員に対し29名の申込、26名の参加があった。また、1～2月の期間に全4回で創業に必要な知識・ノウハウを学習する創業スクールを開催。特定創業支援事業の構成団体である池田市、日本政策金融公庫十三支店、池田泉州銀行の協力を得て実施した。11名の定員に対し19名の申込があった。				
	反省点	独自提案型として行った「いけだ女性創業チャレンジコンテスト」では、前半にファイナリストによるプレゼンテーション、後半に交流会を行った。交流会では創業に関心のある当日観覧者とファイナリストや観覧者同士の相互交流を予定していたが、コンテストの流れからファイナリストのみに関心が多く集まり、観覧者の横同士の交流が十分ではなかった。この反省点から、次年度は創業者が全員、立場の違いなく交流できる場を作り、相互の情報交換を促していきたい。				
○	人材育成型	<p>1. 「創業しちゃっていいの？セミナー」 <人材育成型> (2.5H×1回) 対象事業者13者</p> <p>■実施時期：R4年8月頃に実施予定。</p> <p>■会場：池田商工会議所（またはオンライン）</p> <p>■事業内容：創業関心者層、創業希望者層、あるいは創業5年以内の女性を対象に、創業に関する疑問を解消し、起業意識を醸成するセミナーを開催する。ビジネスアイデアを形にするきっかけを与え、創業の流れや必要な手続き、基礎知識について学びを提供する。受講者に対し後述の「創業スクール」への参加の呼びかけを行い、創業の次ステージへの一歩を踏み出しやすくする。集合形式で実施予定であるが、新型コロナウイルス感染症防止対策のため、状況によってオンライン形式のみかオンライン型と集合型のハイブリッドでの実施となる場合がある。</p>				

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○	人材交流型	2. 「創業スクール」 <人材交流型> (5H×4回連続講座) 対象事業者13者 ■実施時期：R4年秋～冬にかけて実施予定。 ■会場：池田商工会議所 (またはオンライン) ■事業内容：創業準備者、創業後間もない方までを主な対象に創業スクールを開催する。専門家の指導のもと、経営・財務・人材育成・販路開拓等、創業に必要な幅広い知識の習得を支援する。先輩创业者の体験談を聞き交流することで、創業の実態を認識し実現可能性の高いビジネスプラン作成の意識を高める。グループディスカッション、グループワーク等を重視して受講者同士の交流を促すことで、創業のモチベーションを相互に高め合うコミュニティ形成を図る。スクール最終日にはビジネスプラン発表会を行い、各自の創業計画を共有する。スクール終了後もカルテ化支援で継続的に支援を継続する。集合形式で実施予定であるが、新型コロナウイルス感染症防止対策のため、状況によってオンライン形式のみかオンライン型と集合型のハイブリッドでの実施となる場合がある。						
		販路開拓型	3. 創業個別支援 <ハンズオン型> 対象事業者2者 ■実施時期：R4年秋～冬にかけて実施予定。 ■会場：池田商工会議所 (またはオンライン) ■事業内容：創業スクール受講者や創業窓口相談者等を対象に、スタートアップ時期の課題を解決し事業を軌道に乗せるための集中個別支援を実施する。個別の課題解決を専門家が支援することで、具体的な準備や対策実行を促進させる。集合形式で実施予定であるが、新型コロナウイルス感染症防止対策のため、状況によってオンライン形式のみかオンライン型と集合型のハイブリッドでの実施となる場合がある。						
	○	ハンズオン型	4. 「(仮称) 創業交流会」 <独自提案型> (3H×1回) 対象事業者19者 ■実施時期：R4年9～10月頃に実施予定。 ■会場：池田商工会議所 (またはオンライン) ■事業内容：創業希望者あるいは創業5年以内で創業に関する知見の習得を求めている者、创业者同士の交流を希望する者を対象に、「(仮称) 創業交流会」を開催する。前半は当所創業支援専門家チームの構成メンバーによる創業セミナーを行い、後半は登壇者や一般参加者が交流できる時間を設けることで、人的ネットワークの構築や創業に対する意識改革を促す。集合形式で実施予定であるが、新型コロナウイルス感染症防止対策のため、状況によってオンライン形式のみかオンライン型と集合型のハイブリッドでの実施となる場合がある。						
	○	独自提案型							
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果			
			商-15	起業家の育成、創業の促進		創業・経営革新			
			(a) 府施策連携 商15番【起業家の育成、創業の促進】						
主な事業の目標	総支援対象企業数		設定根拠及び募集方法⇒	主に当所管内の創業希望者、創業5年以内の方を対象として会議所報、市報、有料広報誌、チラシ、ホームページ、メールにて案内募集を行う。					
			47 社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)		事業化に向けて必要な知識を得て、講義とディスカッションを通じて事業化に対する意識付けを行う。特定創業支援等事業に必要な4つの知識(経営、財務、人材育成、販路開拓)が身につく。また、グループワークや討議、発表等を通じて志を同じくする仲間の交流が図られ、起業の促進と起業家のネットワーク形成が図れる。						
	その他目標値		指標	创业者・創業予定者数	数値目標	5 社			
			目標値の内容⇒						
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	20,200	円 ×	14	社 ×	1.00	=	282,800	円
		40,400	円 ×	13	社 ×	1.40	=	735,280	円
		101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円
		30,300	円 ×	19	社 ×	1.00	=	575,700	円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		48	社	(小計)		1,795,780	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
						計		1,795,780	円

独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	「(仮称)創業交流会」では、前半に創業セミナーを実施し、後半では交流会の時間を設けるため、人材育成型と人材交流型の中間の金額である30,300円の単価設定とした。					
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等		
	②受益者負担	65,000 円		負担金の積算	② 5,000円×13名=65,000円	
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率		((①市町村等+②受益者負担)	
	1,795,780 円	×	1.00	=	1,730,780 円	(65,000 円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)
	○	池田商工会議所		1,730,780 円		
				円		
				円		
				円		

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 13 社	【創業セミナー】 R3年度事業の参加数、および池田市の特定創業支援事業の申込数に基づき設定。当所管内の創業希望者、創業5年以内の女性を対象として会議所報、市報、有料広報誌、チラシ、ホームページにて案内募集を行う。また、当所の過去創業塾受講者へメールにて案内募集を行う。
	支援対象企業の変化	創業に関して漠然とした興味のある人が知りたいと考えていることを提供することにより、創業機運の醸成を図る。 指標 創業を自身の選択肢の一つとして意識できた受講者割合 数値目標 80%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 13 社	【創業スクール】 R3年度当事業の参加数に基づき設定。当所管内事業所および近隣市民を対象として会議所報、市報、有料広報誌、チラシ、ホームページにて案内募集を行う。また、創業セミナー受講者へ参加を呼び掛ける。
	支援対象企業の変化	事業化に向けて必要な知識を得て、講義とディスカッションを通じて事業化に対する意識付けを行う。特定創業支援等事業に必要な4つの知識(経営、財務、人材育成、販路開拓)が身につく。また、グループワークや討議、発表等を通じて志を同じくする仲間の交流が図られ、起業の促進と起業家のネットワーク形成が図れ 指標 創業者・創業予定者数 数値目標 5社	
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 2 社	【集中個別支援】 創業スクール受講者や創業窓口相談者のうち、具体的に創業準備にとりかかろうとしている者を対象とする。
	支援対象企業の変化	創業に向けた個別の課題解決を専門家が支援することで、創業に向けて具体的な準備を促進させ、創業の実現に近づくことができる。 指標 ビジネスプラン実現に近づいたと感じる創業者 数値目標 2社	
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 19 社	【創業スクール】 当所管内事業所および近隣市民を対象として会議所報、市報、有料広報誌、チラシ、ホームページにて案内募集を行う。特に特定創業支援の過去受講者に対して個別のアプローチを行う。
	支援対象企業の変化	専門家によるセミナーで創業に必要な知識を習得できる。創業仲間や今後取引相手などになり得る人的ネットワークが構築でき、事業実現に一步近づく。 指標 創業に有益な交流ができたと感じる創業者割合 数値目標 80%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		デザイン思考・マーケティングを活用した地域中小企業支援事業	事業番号		2	新規/継続	継続
想定する実施期間		H31 年度～ 年度まで	3	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	地域に根差して、価値ある商品・サービスを地域消費者に提供したい中小零細事業者にデザイン思考・マーケティングを活用した個社支援、グループインタビュー、消費者意見に基づいた課題解決型勉強会を実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	コロナ禍における消費者の消費行動はオンライン消費、地元消費に向かっている。地域事業者の存在は消費はこれまで都市部(域外)への消費に回っていたが、コロナにより消費者の購買行動は変わりつつある。本事業はこれを好機と捉え、地域事業者がもつ商品・サービスの魅力を地域消費者に広めることで存在感を高め、池田のパン屋といえば「ベーカリー○○」、和菓子屋といえば「菓匠○○」といった地域ブランドの創出・育成を支援することを事業目的としている。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	コロナ禍においても事業を止めることなく成長させるため、果敢に意欲をもって事業に取り組む中小零細事業者。当所管内事業者の約7割を占めるBtoC取引を行う小売業・サービス業を中心と据えるが、消費者に近い製造業(家具製造業、美容商品製造業等)も対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	コロナをきっかけに、地域消費者が地元消費に回帰していることを実感できている事業者がある。昨年度までの事業参加者の参加動機としては、既存顧客への購買アプローチ、潜在顧客の発掘をしていきたいという想いは強いが、どの点を改善していけば集客・収益向上につながるか糸口が見えていないため参加したという意見が散見された。顧客に商品・サービスの魅力が伝われば、地域でのブランド力が培われ、長期的な事業運営の礎となると思われる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	①Will Can Mustからこれからの事業を考えるワークショップ&交流会(計画9社・参加事業者9社) コロナにより目まぐるしく変化する経営環境の中、他者と連携し、新しいアイデアを取り入れながら顧客に支持される商品・サービスを提供していきたい中小零細事業者に対し、キャリア開発のシーンで活用されるWill(やりたいこと) Can(できること) Must(求められること)の枠組みを使い、ワークショップ・交流形式で各自の今後取り組んでいきたいことの洗い出し、共有、連携に向けた「きっかけ」づくりを行った。 ②デザイン思考を使った新商品開発支援(計画5社、参加事業者5社) 自社の「強み」抽出、顧客のニーズ・競合の分析などを行い、地域商圏に望まれる商品・サービスについて企画・開発の支援を伴走型で行った。中小企業診断士等専門家で構成されるチームが事業者へ課題のヒアリング、専門家の客観的視点に立った現状分析、必要な施策・達成目標の設定、施策の試行実施・検証を行った。一連の支援は提案書という形で事業者に提供した。 ③ターゲット層の『本音』を聞き出そう!5社合同グループインタビュー(計画5社、参加事業者5社) 5名の地域消費者を募集し、商品・サービスの内容を中心にインタビューを行った。消費者の生の声がモニタリングルームにいる参加事業者にダイレクトに伝わるように設営を行い、商品の材料やパッケージの見直し、販売方法の改善などに取り組む『きっかけ』として役立った。					
	反省点	昨年度のグループインタビューでは、消費者へのグループインタビュー直後に参加事業者への課題のフィードバックと課題解決の提案を行っていたが、時間的余裕がなく、事業者に十分に伝えることができなかったと反省している。また、参加事業者からは「消費者の声をもっと聞きたい」「事業者間との交流時間がほしかった」という意見があり、フィードバックや交流の時間をインタビューに充てることで時間を確保するカリキュラムに変更することが望ましいと感じた。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	①<ハンズオン支援>個社の地域ブランド力を高めるPDCA支援(オンライン個社支援への切替有)対象事業者5者 ■実施時期: R4年5月頃より実施予定。 ■場所: 池田商工会議所・事業所所在地(またはオンライン) 中小企業診断士等専門家チームが中心となり、デザイン思考・マーケティングを活用し、自社の既存商品・サービスの改良、店舗プロモーション手法の改善、新商品・サービスの企画・開発などを支援、事業者ができる範囲でPDCAを回し、地域ブランド力を高める。					
	○ 人材交流型	②<独自提案型>消費者意見を集め、商品・サービス等の改善を図るグループインタビュー(3時間×1回)対象事業者5者 ■実施時期: R4年12月上旬 ■場所: 池田商工会議所(またはオンライン) 中小企業診断士等専門家チームが中心となり、参加事業者のターゲットと重なる地域の一般消費者を集め、インタビュー形式によりインタビューが消費者目線での商品・サービスの感想「本音」を聞き出し、提供する商品・サービスのブラッシュアップ、店舗プロモーション手法の見直しを行うための課題を検討する。					
	○ ハンズオン型	③<人材交流型>消費者意見に基づいた課題解決提案・事業者間交流が行える勉強会(1.5時間×1回)対象事業者8者 ■実施時期: R5年1月頃より実施予定。 ■場所: 池田商工会議所(またはオンライン)					
	○ 独自提案型	中小企業診断士等専門家チームが中心となり、これまでの個社支援やグループインタビューで発掘した課題を整理・分析・発表、机上の空論ではない地域での実践に基づいたブランディングの内容が学べる。課題は各事業者にあるが、共通する課題も多く他の参加者の参考になる。事業者間交流を併せて実施することで、人的ネットワークの構築、厳しい経営環境の中においても果敢に事業に挑戦する意欲の喚起を促進する。					

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	商-16	デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援事業					地域ブランド	
(a) 府施策連携 商-16番【デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援事業】 大阪府商工労働部中小企業支援室商業・サービス産業課と連携・協議のもと、「大阪府産業デザインセンター」制度の紹介を③の勉強会にて行うなどして事業を進める。 (d) 継続的な支援を行い、事業者のマーケティング・プロモーション等収益向上につながる経営相談支援を行い、カルテ化につなげる。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	令和3年度の同事業における重点支援事業者数の実績などを参考に設定した。当所会報誌・SNS・経営指導員による窓口・巡回相談を通して、本支援の案内を行う。					
		18 社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	<独自提案型>消費者意見を集め、商品・サービス等の改善を図るグループインタビュー 令和3年度の同事業における重点支援事業者数が支援の実施にあたり、適切な事業者数であったため、同数にて設定。当所会報誌・SNS・経営指導員による窓口・巡回相談を通して、本支援の案内を行う。						
	指標	商品・サービス等を見直し、改良・開発に取り組みたい事業者の割合				数値目標	80%	
その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価			支援企業数			係数	標準事業費
	⇒ 101,000	円 ×	5	社 ×	1.00	=	505,000	円
	50,500	円 ×	5	社 ×	1.00	=	252,500	円
	40,400	円 ×	8	社 ×	1.00	=	323,200	円
		円 ×		社 ×		=		円
		円 ×		社 ×		=		円
		合計		18	社	(小計)		1,080,700
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								
計 1,080,700 円								
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	各参加事業者による商品・サービスブラッシュアップのための意見交換(人材交流)に加え、インタビューへのグループインタビューを別室にて約2時間半開催する予定である。その様子をモニタールームから参加事業者がリアルタイムに視聴することから人材育成型の2分の1の単価(10,100円)を人材交流型単価に計上している。							
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等				
	②受益者負担	円		負担金の積算				
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
1,080,700 円		×	1.00	=	1,080,700 円		(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)		
	○	池田商工会議所		1,080,700 円				
				円				
				円				
				円				

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 5 社	＜ハンズオン支援＞個社の地域ブランド力を高めるPDCA支援 令和3年度の同事業における重点支援事業者数の実績および専門家チームの支援体制状況、実現可能性を鑑み設定した。当所会報誌・SNS・経営指導員による窓口・巡回相談を通して、本支援の案内を行う。	
	支援対象企業の変化	デザイン思考によるマーケティングを活用したブランディングを専門家と一緒に進めることにより、価値のある商品・サービスの創出、効果的なプロモーションによる店舗認知度向上に向けた手法を身につけることができる。		
	指標	商品・サービス等のブランディングに取り組む事業者の割合	数値目標	80%
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 5 社	＜独自提案型＞消費者意見を集め、商品・サービス等の改善を図るグループインタビュー 令和3年度の同事業における重点支援事業者数が支援の実施にあたり、適切な事業者数であったため、同数にて設定。当所会報誌・SNS・経営指導員による窓口・巡回相談を通して、本支援の案内を行う。	
	支援対象企業の変化	地域消費者の本音の意見を聞くことにより、商品・サービスやプロモーションを見直す強い動機づけが行える。顧客目線での商品・サービスの企画・開発の重要性を認識することができ、今後の事業への取組に活かされる。		
	指標	商品・サービス等を見直し、改良・開発に取り組みたい事業者の割合	数値目標	80%
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 8 社	＜人材交流型＞消費者意見に基づいた課題解決提案・事業者間交流が行える勉強会 令和3年度の同事業における重点支援事業者数の実績数を参考に実地・オンラインともに人的交流をふまえた許容可能人数であると判断し、設定。当所会報誌・SNS・経営指導員による窓口・巡回相談を通して、本支援の案内を行う。	
	支援対象企業の変化	地域消費者の意見を合わせた専門家による客観的な課題解決提案は事業者にとって理解が深まり取り組みへの意欲が高まる。また、業種は違うが共通課題を抱える事業者にも有益な場となり、人的ネットワークの構築や新たに連携した事業アイデアが生まれるきっかけになる。		
	指標	課題解決への「気づき」が得られ、改善に向けた取組みを行いたい事業者の割合	数値目標	80%
その他目標値	目標値の内容⇒			

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP普及啓発事業		事業番号		3	新規/継続	継続	
想定する実施期間		R3	年度～	年度まで	3	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	災害が及ぼす経営リスクへの危機意識を高め、事業の早期復旧、リスク回避を図るためBCP策定への一歩を踏み出すための事業としてBCP策定入門セミナーを実施し、策定支援を行う。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	近年起きている地震・台風・豪雨・感染症などの大規模災害は企業の経営活動に深刻な打撃を与えてきた。当市においては特に台風・水害の被害があり、事業継続に向けた災害への対応準備は必要不可欠となっている。令和2年に発生した新型コロナウイルス感染症による影響は宿泊業・飲食業を中心に多岐にわたる業種の事業運営に支障を与えており、未だに収束する気配がない状況である。このような状況下においても昨年は震度4以上の地震が50回以上発生し、台風・豪雨だけでなく大雪などの自然災害は待たなしで降りかかっており、リスクはいつでも潜在している状況である。よって、地域事業者の経営を支えていくためにも事業継続力強化支援に向けた取組みは一層の重要度を増している。当所では2020年10月に事業継続力強化支援計画(認定期間:2020年10月~2025年9月)の認定を受けており、地域事業者に向けた防災対策のためのリスクの周知・BCP策定支援を行っている。事業継続力強化への経営者意識を高めることを目的に本年度も継続して災害リスクの周知とBCP策定の契機につながる事業を実施し、有事に強い事業者を育成する。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	事業規模的にBCP策定支援が進んでいない中小零細企業も経営者及び経営者に準じる経営判断ができる方(後継者等)							
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大阪北部地震、台風21号等、未曾有の自然災害を経験したことに加え、令和2年に起きた新型コロナウイルス感染症により更なる経営危機にも直面していることから身近に迫った経営リスクを回避するための事前対策・準備の必要性を感じている経営者は一定数存在するものと推測される。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	緊急時に強い会社・お店がやっていること 事例に学ぶ!セミナー 開催 開催日:令和3年12月22日(水) 参加者数:11名 内容:①事例に学ぶ!これからの災害対策とは? ②事業継続力強化計画について ③大阪府「超簡易版BCP『これだけは!』シート(主に自然災害対策版・新型コロナウイルス感染症対策版)を策定してみよう ④損保等を活用したリスクファイナンスについて							
	反省点	主催者側の立場から新型コロナウイルス感染症第5波による再拡大による緊急事態宣言下での実施が難しく、解除されたタイミングでの開催となってしまったため実施準備遅れ、セミナー周知ができなかった。また、経営者側も中小零細になればなるほど財務基盤がぜい弱であり、当面の事業継続のための資金繰り等に追われ、今後の対策に踏み込む余裕が生まれていない状況であった。また、池田市の洪水被害は猪名川河川によるものだが近年堤防が決壊する被害は昭和13年以降発生しておらず、集中豪雨による浸水被害は平成6年以降発生はしていないため、池田市のハザードマップによれば洪水被害の割合が高いものの実態が伴っていないため想像に乏しい状況であった。 次年度に向けて、当所及び事業者双方に向けてセミナー実施のタイミングを図りながら開催準備を行ってだけでなく、池田市のハザードマップによれば洪水被害の割合が高いことから仮想体験を行い、このような事態になった場合の経営に及ぼす影響をより明確化にし、BCPの必要性を感じ策定を促していきたい。							
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	■実施時期:令和4年秋頃実施予定 ■会場:津波・高潮ステーション (新型コロナの感染状況により、オンラインによる実施や会場もしくは実施時期を変更する場合がある。オンラインによる実施や会場の変更により体験ができない場合、被害を身近に感じてもらえるよう、想定される被害のケーススタディを増やすなどカリキュラムを変更し、実施する。)							
	○ 人材交流型	【人材交流型】(2Hx1回)対象事業者13者 災害の実体験がなく災害被害の想像が乏しいため、津波・高潮ステーション内施設を利用し、池田市のハザードマップを用いて洪水被害が発生した場合を想定した体験をしていただき、その後どのような被害が発生するのかまたその対応策についてグループディスカッションを行い、セミナー講師による「大阪府超簡易版『これだけは!』シート(自然災害対策版)」の策定方法をご指導いただき、より実践に適したBCPを策定する。							
	○ 販路開拓型	【ハンズオン支援】対象事業者2者 想定被害が発生した場合に事業の早期復旧に取り組みたい企業を対象にBCP策定支援(個別フォロー2回程度)を行い、BCPを策定する。							
	○ ハンズオン型	【ハンズオン支援】対象事業者2者 想定被害が発生した場合に事業の早期復旧に取り組みたい企業を対象にBCP策定支援(個別フォロー2回程度)を行い、BCPを策定する。							
	○ 独自提案型	【ハンズオン支援】対象事業者2者 想定被害が発生した場合に事業の早期復旧に取り組みたい企業を対象にBCP策定支援(個別フォロー2回程度)を行い、BCPを策定する。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
	商-12		BCP・BCMの普及促進				BCP		
	(a)府施策連携12番【BCP・BCMの普及促進】BCP普及促進について連携を図る。 (c)セミナー内容と広報について相談連携をする (d)継続的な経営支援を行い、事業継続力強化につながるよう相談事業との相乗効果を図る。								

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	【人材交流型】令和3年度BCP普及啓発事業セミナーの募集や実施において適切な企業数であったため、同数企業数を設定。 池田商工会議所会報誌及びホームページ、SNS、経営指導員の巡回・窓口相談を通して本支援の案内を行う。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	災害リスクを知ることで早期復旧、事業継続のためのBCP策定の必要性を理解する。				指標	BCP策定事業者の割合	数値目標	100%
	その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	40,400 円 ×	支援企業数	13 社 ×	係数	1.00 =	標準事業費	525,200 円	
		101,000 円 ×		2 社 ×		1.00 =		202,000 円	
				合計	15 社	(小計)		727,200 円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									
							計	727,200 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		((1)市町村等+②受益者負担)				
727,200 円 ×		1.00 =	727,200 円		(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリンクで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	池田商工会議所	727,200 円						
			円						
			円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 13 社	令和3年度BCP普及啓発事業セミナーの募集や実施において適切な企業数であったため、同数企業数を設定。 池田商工会議所会報誌及びホームページ、SNS、経営指導員の巡回・窓口相談を通して本支援の案内を行う。						
	支援対象企業の変化	災害リスクを知ることで早期復旧、事業継続のためのBCP策定の必要性を理解する。				指標	大阪府簡易版BCP「これだけは」シート作成事業者割合	数値目標	100%
	その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 2 社	【ハンズオン型】令和3年度BCP普及啓発事業のハンズオン支援事業者数を基準に設定。 池田商工会議所会報誌及びホームページ、SNS、経営指導員の巡回・窓口相談を通して本支援の案内を行う。						
	支援対象企業の変化	BCP策定支援を行うことでBCP策定にあたって、事業存続危機となる事態が発生した場合に備えた準備、事業早期復旧に向けた実施体制について理解することができる。							
	その他目標値	指標	事業継続力強化計画等策定事業者数	数値目標	2社				
目標値の内容⇒									

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		次世代経営者育成支援事業		事業番号		4	新規/継続	新規
想定する実施期間		R4	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	事業の円滑な承継を進めるにあたり、経営権を得て間もない経営者・後継者の経営能力向上、人的ネットワークの構築を目指した勉強会を実施する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	後継者の世代交代・事業承継は事業規模の大小にかかわらず、事業の存続がかかる経営課題である。中小企業庁によれば、今後10年間で、平均引退年齢である70歳を超える経営者が全国で245万人に達し、その約半数で後継者は決まっていない。特に従業員を抱える事業者においては、事業廃業は雇用の喪失になり、地域経済の地盤低下にもつながる。次世代経営者の育成を含めた承継準備には5～10年の歳月がかかり、左右する特に後継者の育成は事業の行く末を左右する最も重要な課題である。本事業は後継者等の経営資質向上及び人的ネットワークの構築を目的とした勉強会を実施し、次代を担う経営者を育成することを目的とする。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	従業員を雇用している地域の中小零細事業者であって事業を承継し、おおむね5年以内の経営者及び事業の後継者						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	経営者は常に事業の行く末を左右する経営判断を求められ、従業員の生活を背負った責任ある決断を求められる存在である。中小零細事業者の多くは親子間承継であり、後継者は創業時ではなく途中入職であることから自身より勤務歴の長い職員も束ねていかなければならないという難しさもある。また、中小零細事業者になるほど人材不足から良きブレイン（経営相談相手・右腕）の不在など課題に直面する。経営者に求められるリーダー的思考、人材活用、組織経営論などを学び、同じステージもしくは少し先を行くメンター的な存在とつながり、自社が抱える組織課題の解決、経営能力の向上を図りたいという一定のニーズがある。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値							
	反省点							
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<人材交流型>次世代経営者育成勉強会(1.5時間×4回)対象事業者10者						
	○ 人材交流型	■実施時期：R4年5月頃より実施予定。 ■場所：池田商工会議所(またはオンライン) ■事業内容：専門家や先輩経営者を招いたリーダー的思考、人材活用、組織経営が学べる勉強会を4回にわたり、開催する。参加者間が相互交流する勉強会であり、後継者・2代目経営者の経営資質の向上、経営マインドの醸成を図る。						
	販路開拓型	<勉強会のテーマ例>						
	ハズレ型	・後継者に求められる組織のリーダーとしての役割 ・事業の持続的発展に向けた経営戦略の考え方 ・経営戦略を実現する人材活用・コミュニケーション術 ・経営の右腕となる人物の育て方						
	独自提案型	各テーマの開催順や講師・内容については勉強会参加者の意見を参考に決定する。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果				
		商-10	事業承継の支援事業		事業承継			
		(a) 府施策連携 商-10番【事業承継の支援事業】 大阪府商工労働部中小企業支援室経営支援課と連携・協議のもと、国の事業承継支援施策の紹介を行うなどして事業を進める。 (d) 参加者のニーズに応じて、経営能力向上につながる各種経営相談支援を行う。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	当所にて、平成31年度に事業を任せたい現経営者を対象に実施した事業承継セミナーでの参加事業者数を参考に設定した。当所会報誌・SNS・経営指導員による窓口・巡回相談を通して、本支援の案内を行う。					
	10社							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	自社が抱える経営課題の解決と経営能力向上に役立ったと回答した参加事業者の割合			数値目標	80%	
その他目標値	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	10	社 ×	1.40	=	565,600	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		10	社	(小計)		565,600	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	565,600	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	565,600	円	×	1.00	=	565,600	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	池田商工会議所		565,600 円					
				円					
				円					
				円					

事業名		経営革新支援事業		事業番号		5	新規/継続	継続
想定する実施期間		H27	年度～	年度まで	8	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	時代のニーズに対応するため中小企業においてもイノベーションが求められており、経営革新に取り組む前向きな中小企業を掘り起こし、経営革新に取り組む中小企業を増加させる。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	世の中が大きく変化する中、企業が存続・発展していくためには、状況に応じた柔軟な発想で「新たな取り組み」を行うことが大切である。「経営革新計画」への取り組みは、中小企業にとっての「成功へのシナリオ」であるが、経営革新にどのように取り組んだらいいのか、どの方向性に新たな活路を見出したらいいのか取り組み方がわからない事業者が多く見受けられる。そもそもの「経営革新計画承認制度」を知らない小規模事業者も多く、「経営革新」への取り組みこそが小規模事業者の成功への道筋であることを認識してもらう必要がある。本事業では、時代に対応するため中小企業においてもイノベーションが必要なことを認識してもらうためのセミナーを開催し、経営革新の必要性を認識してもらう。次に経営革新に関心のある中小企業を対象に、制度や支援策について認識してもらうとともに、具体的な活路の見出し方や計画策定方法等を学習する経営革新塾を開催し、経営革新に取り組む企業の掘り起こしを実施することにより管内およびその周辺地域の中小企業の経営革新の取り組みを促進させる。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<人材育成型>池田市とその周辺地域で、経営革新の制度について知らず、必要性に気付いていない小規模事業者。 <人材交流型>池田市とその周辺地域で、経営革新計画作成のノウハウ等を学びたいと考えている小規模事業者、経営革新の取り組みより新たな活路や方向性を見出したいと考える小規模事業者。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の作成支援は、経営革新セミナー並びに商工会議所経営指導員の掘り起こしにより、毎年支援を行い承認を得てきた。当所の支援による経営革新計画承認件数は1件(H27)、2件(H28)、3件(H29)、2件(H30)、1件(H31)、R2年度は承認3件、R2年度では申請準備中だった受講者が年度を超えてR3年に1件承認されている。R3年度は2事業所が申請に向けた準備に取り掛かっており、経営革新計画作成・申請のニーズは一定規模あると考えられる。経営強化に向けて今後も本事業を継続することで着実に承認企業を増やしていく予定である。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	R3年度は9月24日(金)全1回で人材育成型「今後の活路を見出したい経営者のためのセミナー その時経営者は会社が岐路に立つ時」を実施し、15名募集のところ20名の申込、17名の参加があった。また10月8日(金)～11月26日(金)に全6回で人材交流型「経営革新塾2021」を実施し、10名募集のところ10名の申込、9名の参加があった。うち2名が現在、経営革新申請に向け取り組みを進めている。経営革新塾の受講者からは、「経営革新計画作成に取り組みたい」2社、「課題をひとつひとつ検討しながら申請を目指したい」3社、「経営革新計画作成に取り組むには現段階ではまだ早いと思う」3社と、自社の成長に向けて前向きに経営革新に取り組む企業を創出できた。						
	反省点	R3年度の10月～開催した経営革新塾では「経営革新計画作成」に取り組みたい事業者が2社あり、申請に向けて準備中であるが、商品開発や情報収集等、1人何役もこなす小規模事業者にとって経営革新計画作成・申請に向けて十分な時間が確保しづらい面がある。新事業にチャレンジする事業者の立場に立てば、十分な準備状況を整えてから計画作成・申請・事業始動とする必要があり、経営革新塾終了後、同一年度内に経営革新計画の申請書を仕上げるには申請案件の内容から時間的に厳しい。本事業ではセミナーによる意識啓発→経営革新塾で経営革新に取り組む事業所を創出するため、事業だけでなく経営指導員や専門家によるフォローアップも実施しているが、小規模事業者側の時間的確保が厳しく、年度内に申請終了までもっていくのが厳しい状況である。小規模事業者の経営革新への取り組みを促進させるために、経営指導員のフォローアップや専門家の支援のあり方を見直す必要がある。						

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	■実施時期：R4年7月～R5年3月の期間に実施予定。 ■会場：池田商工会議所(またはオンライン) ■事業内容： 1. 経営革新セミナー<人材育成型> (2.5H×1回) 対象事業者15者 時代に対応するため中小企業においてもイノベーションが必要なことを認識してもらうためのセミナーを開催する。新事業展開に関心のある事業者に対して、経営革新計画承認企業で経営革新の実績のある企業の経営者を講師に迎え、経営環境変化に対応するために経営革新に取り組む必要性やメリットを知ってもらうためのセミナーを開催する。			
	○	人材交流型	セミナーでは、経営革新に取り組んだ背景や取組み内容、取組にあたっての経営体制について語ってもらい、経営革新による成功事例を知ることで、計画作成の意欲促進を図り、後述の経営革新塾参加者の掘り起こしを行う。新型コロナウイルス感染症防止対策のため状況によってWEB形式のセミナーとする場合がある。			
		販路開拓型	2. 経営革新塾 <人材交流型> (2.5H×5回) 対象事業者8者 [全5回連続講座] 新事業実施にあたり事業計画作成を望んでいる方、後継者・幹部候補生として経営力強化を図りたい方を対象に、制度や支援策について認識してもらうとともに、具体的な活路の見出し方や計画策定方法を学習する経営革新塾を開催する。事業計画の重要性を学ぶところから、分析手法の学習、事業コンセプトや事業フレームの検討など段階を追って学習し、経営計画作成に必要な知識習得を促す。講師には経営革新計画に精通し、策定支援実績がある中小企業診断士を起用する。また大阪府職員による経営革新制度の説明のほか、承認企業の事例紹介等を通して、受講者に制度を身近に感じてもらい、計画承認が自社の成長に必要なステップであると認識してもらう。参加者の各々のリソースを活用し、共同事業や連携が図れるよう、グループワークを通じて受講者同士の交流を図る。新型コロナウイルス感染症防止対策のため状況によってWEB形式の塾とする場合がある。			
		ハズレ型				
		独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果
	商-13		経営革新の支援		創業・経営革新	
			(a) 府施策連携 商-13番【経営革新の支援】 大阪府商工労働部中小企業支援室経営支援課と連携・協議のもと、経営革新計画の制度の紹介を行うなどして事業を進める。 (b) 池田商工会議所が中核となり、セミナーの企画・広報・運営を行う。広報・募集・フォロー等の業務は豊中商工会議所・箕面商工会議所・豊能町商工会と分担。 (d) 事業所の経営力向上等の現状、課題の把握等により相談事業につなげて事業所支援を実施し、事業計画作成支援や長期的スパンでの経営革新計画作成支援とつなげていく。			
主な事業の目標	総支援対象企業数		設定根拠及び募集方法⇒ 23 社	【人材交流型】R3年度本事業の参加者数に基づき設定。池田・豊中商工会議所・箕面商工会議所、豊能町商工会会報誌、及び池田商工会議所ホームページ、経営指導員の巡回・窓口相談を通して本支援の案内を行う。		
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)		セミナー参加企業が経営革新塾を受講することで、経営革新承認制度や支援策について認識できる。経営革新にどのように取り組んだらいいのかの取り組み方を理解し、具体的な活路の見出し方や事業計画策定方法を学習することで、自社の課題や方向性が見直しが図られ、自社のイノベーションに向けた経営革新に取り組む意識づくりが醸成される。また受講者同士の交流を図ることで参加者のモチベーション向上と参加者各々のリソースを活用した共同事業や連携を視野に入れたつながりがつくられる。			
			指標	経営革新に取り組みたいと回答した事業者の割合		数値目標
	その他目標値		目標値の内容⇒			

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
	40,400	円 ×	8	社 ×	1.50	=	484,800	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		23	社	(小計)		787,800	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	787,800	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	787,800		円 ×	1.00	=	787,800	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	池田商工会議所		606,000 円		池田商工会議所が中核として企画・広報・運営を担当。豊中商工会議所・箕面商工会議所・豊能町商工会は広報、参加者発掘を担当。			
		豊中商工会議所		60,600 円					
		箕面商工会議所		60,600 円					
		豊能町商工会		60,600 円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	【人材育成型】R3年度本事業の参加者数に基づき設定。池田商工会議所会報誌及びチラシ、ホームページによる広報のほか、経営指導員の巡回・窓口相談を通して本支援の案内を行う。	
	支援対象企業の変化	参加者が経営革新の重要性に気付き、経営革新の取り組みに意欲を持つ。		
	その他目標値	指標	経営革新の必要性を認識した事業者の割合	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 8	【人材交流型】R3年度本事業の参加者数に基づき設定。池田・豊中商工会議所・箕面商工会議所、豊能町商工会会報誌、及び池田商工会議所ホームページ、経営指導員の巡回・窓口相談を通して本支援の案内を行う。	
	支援対象企業の変化	参加企業が経営革新塾を受講することで、経営革新承認制度や支援策について認識できる。経営革新にどのように取り組んだらいいのか取り組み方を理解し、具体的な活路の見出し方や事業計画策定方法等を学習することで、自社の課題や方向性が見直しが図られ、自社のイノベーションに向けた経営革新に取り組む意識づくりが醸成される。また受講者同士の交流を図ることで参加者のモチベーション向上と参加者各々のリソースを活用した共同事業や連携を視野に入れたつながりがつくられる。		
	その他目標値	指標	経営革新に取り組むたいと回答した事業者の割合	数値目標

事業名		クラウドファンディング活用促進事業		事業番号		6	新規/継続	新規	
想定する実施期間		R4	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	小規模事業者や創業者にとって有用な資金調達、マーケティング、ファンづくりの手段となるクラウドファンディングの普及啓発セミナーを開催し、企業の成長に繋げ産業の活性化を図る。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	インターネット上で公開した資金募集案件に対して投資者や寄付金を募る仕組みであるクラウドファンディングは、日本国内においてここ10年で急速に認知度、利用者が拡大している。そのうち、購入型クラウドファンディングは小規模事業者にとって有用な資金調達手段であるのみならず、新商品・新サービスのマーケティング調査、商圏にとらわれない販路開拓・ファンづくりの場として、特に新型コロナウイルス感染症が拡大した令和2年以降、急速に市場が拡大している。一方、当所管内地域および近隣市町村において、実店舗を持たない創業者が増加傾向にある他、コロナ禍により対面販売に頼れなくなりECサイト等を新たに立ち上げ、商圏が全国に広まった小規模事業者も多くおり、それらの事業者にとって地域内外での認知度向上、事業安定化が今後の課題となっている。 本事業では、クラウドファンディングの仕組みや活用方法について学ぶセミナーを実施し、小規模事業者でも取組可能なインターネットを活用した資金調達と、そのために必要な具体的なプロモーション戦略について認識を促し、クラウドファンディングの活用促進を図る。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<人材育成型>池田市とその周辺地域で新たな資金調達や販路開拓に関心のある小規模事業者							
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	当所では令和2年度にコロナ禍における飲食店応援クラウドファンディング「みらい飯 IKEDA」を実施して1,000万円超の資金調達を実現し、管内地域に住む事業者・消費者のクラウドファンディングの認知度向上に繋がった。また、池田市の運営するインキュベーション施設の入居者が金融機関と連携して購入型クラウドファンディングに複数回案件を掲載・金額達成し、創業時の資金調達、ファンづくりとして一定の成功を収めている。さらには創業窓口相談においてクラウドファンディングに関心を持つ相談者は年々増加傾向にあり、セミナーのニーズは高いといえる。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値								
	反省点								
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	クラウドファンディングセミナー <人材育成型> (2H×2回連続講座) 対象事業者20者 ■実施時期：R4年7月頃に実施予定。 ■会場：池田商工会議所およびオンライン						
		人材交流型	■事業内容：池田市とその周辺地域で新たな資金調達や販路開拓に関心のある小規模事業者を対象に、クラウドファンディングの仕組みや活用方法について学ぶセミナーを開催する。購入型、寄付型、金融型など、型別の違いや構造を理解し、受講者の事業に見合ったプラットフォームの選定に繋げる。実際にクラウドファンディングを活用している事業者の声を聴き、クラウドファンディングを身近に感じていただく。各社の商品・サービス内容や課題に応じたプロジェクト掲載戦略策定のポイントを学び、実践的な力を付ける。新型コロナウイルス感染症防止対策のため、オンライン型と集合型のハイブリッドでの実施とする。						
		販路開拓型							
		ハンズオン型							
		独自提案型							
		○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		商-19	クラウドファンディングの活用促進				販路開拓		
		(a) 府施策連携 商19番【クラウドファンディングの活用促進】							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	【人材育成型】創業者10名、既存小規模事業者10名の参加と想定し設定。当所・豊中商工会議所・箕面商工会議所・豊能町商工会の会報誌、及び池田商工会議所ホームページ、経営指導員の巡回・窓口相談を通して本支援の案内を行う。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	【人材育成型】クラウドファンディングの概要や利用方法について認識を深めることにより、新たな資金調達およびマーケティング、ファンづくりの選択肢を増やすことができる。							
	その他目標値	指標	クラウドファンディングに取り組みたい受講者割合				数値目標	80%	
		目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.20	=	484,800	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		20	社	(小計)		484,800	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
							計	484,800	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	484,800		円 ×	1.00	=	484,800	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはリンクで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	池田商工会議所		404,000 円		池田商工会議所が中核として企画・広報・運営を担当。豊中商工会議所・箕面商工会議所・豊能町商工会・能勢町商工会が広報、参加者発掘を担当(1社)。			
		豊中商工会議所		20,200 円					
		箕面商工会議所		20,200 円					
		豊能町商工会		20,200 円					
		能勢町商工会		20,200 円					

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

池田商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	330	25,000	8,250,000	
支援機関等へのつなぎ	10	10,000	100,000	
金融支援（紹介型）	30	30,000	900,000	
金融支援（経営指導型）	30	40,000	1,200,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	10	20,000	200,000	
資金繰り計画作成支援	10	20,000	200,000	
記帳支援	61	25,000	1,525,000	
労務支援	60	20,000	1,200,000	
人材育成計画作成支援	1	20,000	20,000	
マーケティング力向上支援	60	20,000	1,200,000	
販路開拓支援	69	20,000	1,380,000	
事業計画作成支援	57	50,000	2,850,000	
創業支援	60	20,000	1,200,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	15	20,000	300,000	
コスト削減計画作成支援	10	20,000	200,000	
財務分析支援	70	10,000	700,000	
5S支援	1	10,000	10,000	
IT化支援	15	20,000	300,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
事業承継支援	15	20,000	300,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	50	5,000	250,000	
結果報告	330	10,000	3,300,000	
小 計	-		25,585,000	25,585,000

II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数		計	
法律相談	5		120,000	
労務相談	2		48,000	
税務相談	10		260,000	
金融相談	12		288,000	
専門家相談	25		600,000	
小 計	54		1,316,000	1,316,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計		補助金額